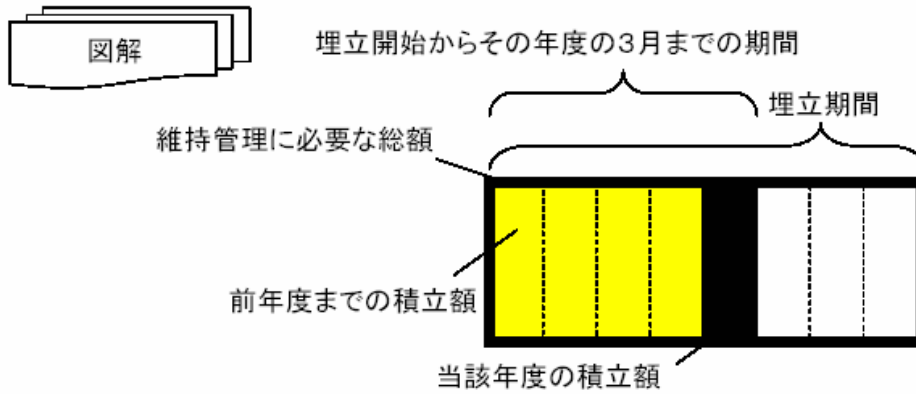
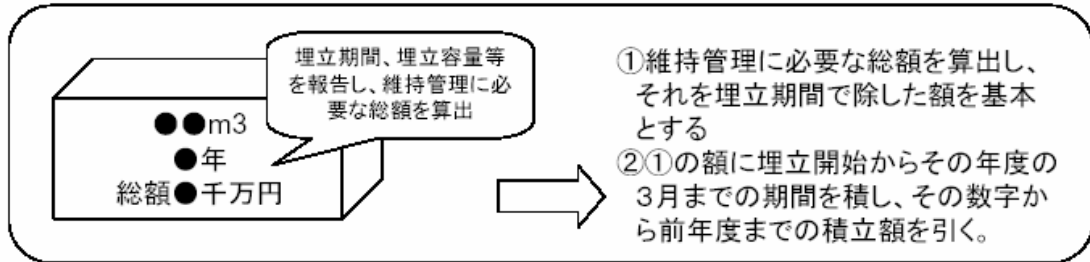


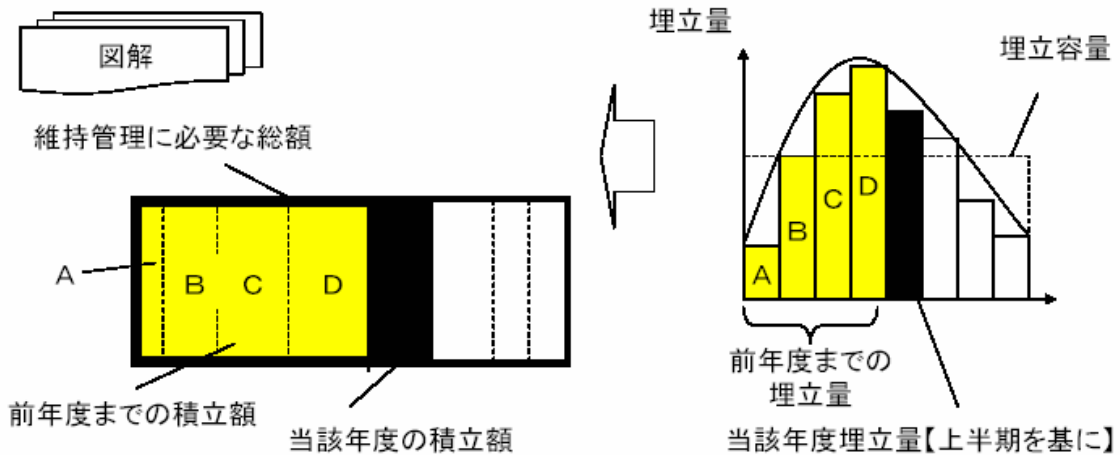
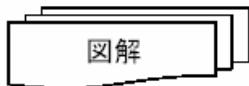
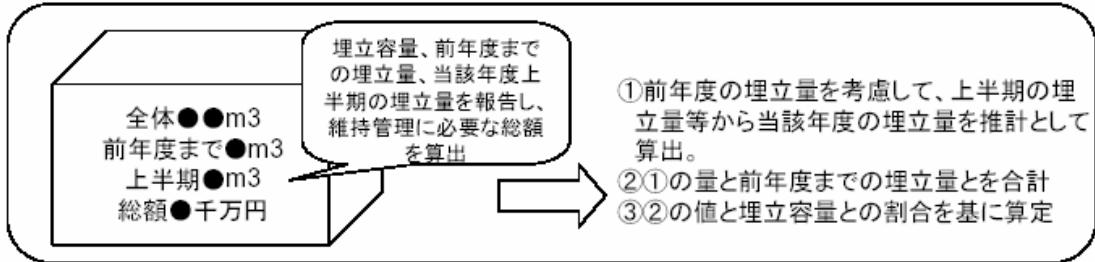
## 維持管理積立金の算定基準

### 1. 埋立期間に基づいた算定基準【規則第4条の9第1項】



$$= \text{総維持管理費用} \times \frac{\text{埋立開始から当該年度の3月までの月数}}{\text{埋立開始から埋立処分終了予定までの月数}} - \text{前年度までの積立額}$$

## 2. 埋立容量に基づいた算定基準【規則第4条の9第2項】



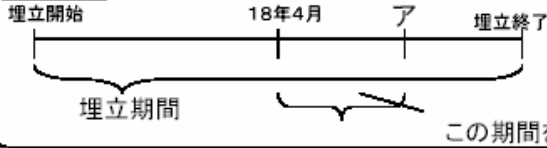
$$= \text{総維持管理費用} \times \frac{\text{前年度までの埋立数量} + \text{当該年度上半期の埋立数量} \times \alpha}{\text{埋立容量}} - \text{前年度までの積立額}$$

$$= \frac{\left( \text{前年度の埋立数量} - \text{前年度上半期の埋立数量} \times 2 \right) + \text{当該年度の上半期の埋立数量} \times 2}{\text{当該年度の上半期の埋立数量}}$$

### 3. 平成18年4月1日から新たに対象となる者への特例措置【規則附則第3条】

※以下の①若しくは②と③を比較し、大きい額のもの積み立てるべき額となる。

#### ① 期間

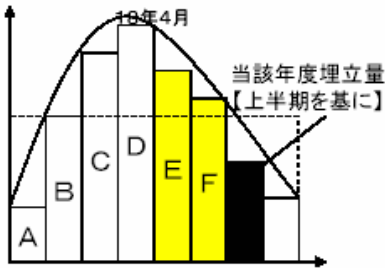


※仮にアの時点での積立額を算出する場合、埋立期間と18年4月からアまでの期間とを基に算出することになる。

この期間を基に算出

$$\text{①} = \text{総維持管理費用} \times \frac{\text{埋立開始から当該年度3月までの月数} - \text{埋立開始から平成18年3月までの月数}}{\text{埋立開始から埋立処分終了予定までの月数}} - \text{前年度までの積立額}$$

#### ② 埋立量



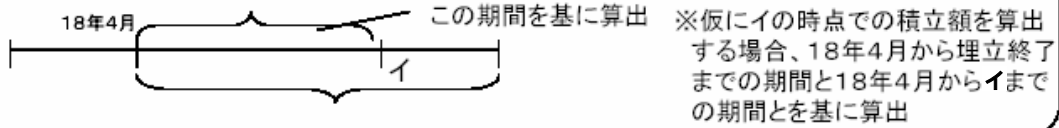
A+B+C+D=18年3月までの埋立量  
A+B+C+D+E+F=前年度までの埋立量

※埋立容量と当該年度埋立量、前年度までの埋立量、18年3月までの埋立量を基に算出することとなる。

→E、F、当該年度埋立量を基に算出

$$\text{②} = \text{総維持管理費用} \times \frac{\text{前年度までの埋立数量} + \text{当該年度上半期の埋立数量} \times \alpha - \text{18年3月までの埋立数量}}{\text{埋立容量}} - \text{前年度までの積立額}$$

**③環境大臣が定める費用【浸出液処理用設備の維持管理費用と水質検査費用の合計】**

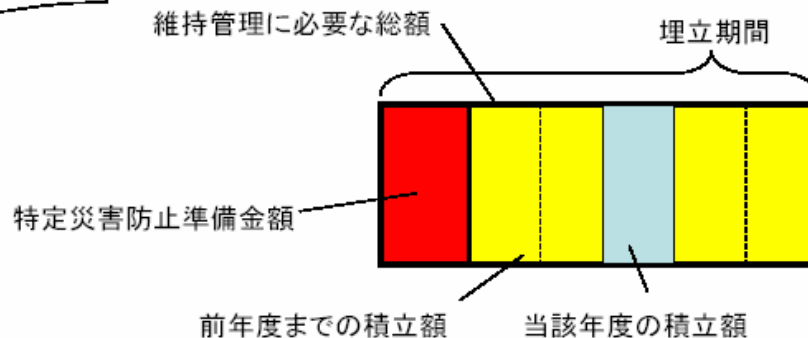


$$\text{③} = \text{環境大臣が定める額} \times \frac{\text{埋立開始から当該年度3月までの月数} - \text{埋立開始から18年3月までの月数}}{\text{埋立開始から埋立終了予定年月までの月数} - \text{埋立開始から18年3月までの月数}} - \text{前年度までの積立額}$$

**4. 特定災害防止準備金を積んでいる者への特例措置【規則附則第4条】**

特定災害防止準備金を積んでいる場合は、維持管理に必要な総額を、当該準備金の額をかんがみ、算出することとする。算定基準は上記1～4に同じ。【経過措置】

図解



4. による維持管理積立金は、特定災害防止準備金として積み立てた額を総維持管理費用(環境大臣が定める額)から差し引いたものとなる。

**5. 先行積立【規則第4条の9第3項】**

上記1～4にある算定基準に基づいて算定された当該年度の積立額に、企業の収益状況にかんがみ、増額して維持管理積立金として積み立てることが可能。